

[1] アフガニスタン

1. アフガニスタンの概要と開発課題

(1) 概要

2001年9月11日の米国同時多発テロを受け、国際社会は、アフガニスタンが再びテロリストの温床となることなく、秩序ある安定的な国となることの重要性を確信した。

政治的な和平プロセスは、選挙に基づく政府の樹立を目指す2001年12月のボン合意を受けて開始された(いわゆるボン・プロセス)。また、この政治プロセスの進展には復興が不可欠であるとの認識から、我が国は2002年1月、アフガニスタン復興支援東京会議を開催し、国際社会はアフガニスタンに対し総額45億ドル以上の支援を約束し、我が国も2年半の間に5億ドルの支援を表明した。

その後、2004年10月の大統領選挙という政治プロセスの正念場に向けて、2004年4月にベルリンにおいてアフガニスタンに関する国際会議が開催され、国際社会がアフガニスタン支援の重要性を再確認した。この会議は、2001年12月にボン会議を主催したドイツと、2002年1月に東京会議を主催した我が国の共同で開催され、アフガニスタンの政治プロセスの進展と復興支援とが「車の両輪」であることを全世界に強く印象づけた。この会議においては、3年間で82億ドル以上の支援が表明され、我が国も2年間で約4億ドルの支援を表明した。

2004年10月には、カルザイ大統領が選出され、政治プロセスの締めくくりとなるアフガニスタン国家下院・県議会選挙は2005年9月に無事に実施され、同年12月には国会が開会された。

政治プロセスの完了を受け、新たな国家づくりの段階を迎えたアフガニスタンへの取組を協議するため、2006年1月、アフガニスタンに関するロンドン国際会議が開催され、今後も国際社会が一致してアフガニスタンの復興を支援していくことが確認された。また、この会議において、ボン合意に代わる新たなアフガニスタン政府と国際社会との間の援助枠組みであるアフガニスタン・コンパクト、及び、今後5年間の国家開発の指針となる「暫定版アフガニスタン国家開発戦略」(I-ANDS: Interim Afghanistan National Development Strategy) が発表された。これに対し、国際社会は総額105億ドルの支援を表明し、我が国もANDSの堅実な実行を支援することを目的として、4.5億ドルの追加支援を表明した。

2008年6月には、パリにおいて復興支援会合が開催され、この会合で発表された最終版「アフガニスタン国家開発戦略(ANDS)」の内容を踏まえつつ、今後も国際社会がアフガニスタン復興を支援していくことが再確認された。結局、同会合においては、国際社会から総額約200億ドルの支援が表明され、我が国もANDSの実施を成功に導くため、5.5億ドルの追加支援を表明した。

(2) アフガニスタン国家開発戦略(ANDS: 暫定版がロンドン会議にて、最終版はパリ会合にて発表)

「アフガニスタン国家開発戦略」(ANDS)は、アフガニスタンの復興・開発の現状について、緊急段階から中・長期的かつ本格的な復興・開発の段階に達しつつあると位置づけるとともに、2020年までのMDGsを達成するために今後5年間の達成目標を具体的数値として示しているのが特徴であり、アフガニスタンの貧困削減戦略文書(PRSP)に相当する。

アフガニスタン政府は、ロンドン会議で発表された暫定版(I-ANDS)の進捗を踏まえ、各省庁における分野別戦略を策定し、また、全国34県における支援ニーズをANDSプロセスに反映させるため、県開発評議会との協議を経て、ANDS作成及び確定作業を進め、2008年6月、パリ会合において最終版「アフガニスタン国家開発戦略(ANDS)」を発表した。

ANDSでは、(イ)「治安改善」、(ロ)「ガバナンス・法の支配及び人権」、(ハ)「経済及び社会の発展」を重点3分野としている。そして、(ハ)の下に「市場経済の確立」「電力」「農業・農村開発」及び「教育」等の小項目が設けられている。さらに、分野横断的課題として「麻薬対策」、「地域協力」、「ジェンダー」、「腐敗対策」、「環境」及び「キャパシティ・ビルディング」という6つの課題が設けられている。

ANDSの実施に際しては、閣議がANDS事務局を通じて、実施プロセスのモニタリングを行い、また、アフガニスタン政府及び国際社会は、共同援助調整モニタリング・ボード(JCMB: Joint Coordination and Monitoring Board)を通じて、ANDS実施のための調整及びモニタリングを行うこととしている。

アフガニスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	—	—
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	8,404.85	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	5.3	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,771.48	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(アフガニー)	31,211,357,279.16	—
財政収支	(アフガニー)	-7,144,304,205.09	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.1	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.7	—
債務	(対GNI比, %)	18.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	72.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,999.76	121.72
面 積	(1000km ²) ^(注2)	652	
分 類	D A C	後発開発途上国(LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2008年6月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略(ANDS)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	30.33	315.85
	対日輸入 (百万円)	10,537.16	17,465.56
	対日収支 (百万円)	-10,506.83	-17,149.72
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
アフガニスタンに在留する日本人数	(人)	140	—
日本に在留するアフガニスタン人数	(人)	702	142

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. アフガニスタンに対するODAの考え方

(1) アフガニスタンに対する ODA の意義

アフガニスタンは、依然としてテロとの闘いの最前線である。アフガニスタンに平和と安定を実現することは、テロと闘う国際社会全体の安全に関わる問題であり、我が国自身の安全と繁栄にも直接影響する重要課題である。また、アフガニスタンのような紛争後の国の平和と安定及び国づくりに積極的に貢献していくことは、ODA 大綱の基本方針である「人間の安全保障」及び重要課題の一つである「平和の構築」の実現という観点からも意義が大きい。また、アフガニスタンは、中央アジア、南アジア及び中東を結ぶ要衝にあるため、同国への支援は、中央アジアの安定や地域間経済の発展及び民主主義の拡大にも貢献する。

(2) アフガニスタンに対する ODA の基本方針

我が国は、「平和の定着」のため、これまで和平プロセス支援、治安分野改革支援、復興・復旧支援の3つの柱に重点を置いて支援を実施し、アフガニスタンの平和と安定に多大な貢献を果たしてきた。2001年12月に始まるボン・プロセスは、2005年9月の議会選挙の実施に伴い、成功裏に終了した。他方で、治安、貧困をはじめとする難題が残されており、2006年1月のロンドン国際会議においても国際社会が一致して復興支援を継続していくことが約束された。

このような中、我が国が主導した旧国軍兵士の武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR: Disarmament, Demobilization, and Reintegration) は、2006年6月に完了した。一方、アフガニスタンにはDDRの対象とならなかった非合法武装集団 (IAGs: Illegal Armed Groups) が数多く存在し、地域社会の脅威となっており、引き続き我が国は非合法武装集団の解体 (DIAG: Disbandment of Illegal Armed Groups) のリード国として、「2011年3月末までにすべてのIAGを解体する」というアフガニスタン・コンパクトの目標の実現に向け、警察改革等の他治安分野改革との連携強化を図りながら、DIAGの推進に向けての協力を行っている。

また、治安問題及び貧困問題を根本的に解決するには、アフガニスタンの基幹産業である農業分野を中心とした地方総合開発が不可欠である。我が国としては、バルフ県、ナンガルハル県、バーミヤン県、カンダハール県の重点4県を中心として、農業生産力の向上、農業経済の活性化、農業インフラ及び農村地域における社会インフラの改善等、総合的な支援を実施していく。

これらを実施していく上では、ガバナンスの向上や省庁の能力構築が不可欠であり、これらの分野にも支援を行っていく。

アフガニスタン

(3) 重点分野

我が国のアフガニスタン支援は3つの柱（和平プロセス支援、治安分野改革支援、復興・復旧支援）に重点を置いて、支援を実施しており、特に「DIAGをはじめとする治安分野改革」、「道路などのインフラ整備」、「教育及び保健・医療等の基礎生活分野」、「農業・農村開発を中心とする地方総合開発」の4分野を重点分野としている。

(イ) 和平プロセス支援

行政能力強化支援、選挙プロセス支援など

(ロ) 治安支援

非合法武装集団の解体（DIAG）、警察改革、司法改革、麻薬対策支援など

(ハ) 復興・復旧支援

幹線道路、二次道路の整備、農業・農村開発支援、保健医療分野への支援、難民・国内避難民の支援、地雷対策支援、DDR対象者への継続的な支援、教育分野への支援、インフラ整備など

3. アフガニスタンに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のアフガニスタンに対する無償資金協力は68.65億円（交換公文ベース）、技術協力は24.30億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款7.20億円、無償資金協力1,039.66億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は173.63億円（JICA経費実績ベース）である。また、補正予算により、国際機関に対して98.6億円の拠出を行った。

(2) 無償資金協力

2007年度には、アフガニスタン政府策定の教育5ヶ年計画を支援するため「識字能力強化計画（ユネスコ経由）」を実施しており、そのほか、ポリオ対策の支援のため「小児感染症予防計画（ユニセフ経由）」、食料価格の高騰及び干ばつによる影響等による深刻な食糧不足にかんがみ食料援助（WFP）、アフガニスタンの経済社会改革に向けた取組を支援するためにノン・プロジェクト無償資金協力、アフガニスタン現地NGO等を活用した草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

(3) 技術協力

アフガニスタンの主要産業である農業分野を中心とした地方農村総合開発支援をはじめ、自立的な国家開発のための行政能力向上に資するため、教育や保健・医療等の分野で技術協力プロジェクト及び専門家派遣等を通じて支援を行っている。

4. アフガニスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 2001年12月のボン会議、2002年の東京会議、2004年10月のベルリン会議、2006年1月のロンドン国際会議、2008年6月のパリ会合などの一連の会議において、国際社会はアフガニスタンの復興と安定のために議論をしており、我が国としてもこれらに積極的に関与してきた。

(2) 治安分野について、主要ドナー各国は、それぞれが1つの治安分野改革のリード国（アメリカ合衆国が国軍再建、英国が麻薬対策、イタリアが司法改革、EUが警察改革、そして我が国及びUNがDDR）として、JCMBを基軸にしつつ、アフガニスタン政府、ドナー国、国際機関間の協議・調整を行ってきている。我が国はDDRの終了後、DIAG支援において引き続きリード役を担っている。この関連で、2006年7月の「アフガニスタンの「平和の定着」に関する第2回東京会議」、2007年6月の「アフガニスタンの安定に向けたDIAG会議（警察改革との連携）」では、我が国は主催国として主導的な役割を果たした。

(3) 復興・開発分野においては、I-ANDS発表以降、各分野においてCG(Consultative Group)が発足し、各分野支援の調整がなされている。我が国もCGに積極的に参加すると共に、特に農業・地方開発分野においては、ドナー国をリードする中心的な役割を担っている。また、我が国は、2008年2月にはJCMB東京会合を主催するなど、アフガニスタン政府、ドナー国、国際機関との間での協議・調整に積極的に取り組んでいる。

5. 留意点

(1) 援助効果向上の促進

アフガニスタンの平和と安定、そして持続的な発展を促すことが、同地域のみならず国際社会の安定に資することはこれまで述べたとおりであるが、そのためには膨大な援助需要に対応していく必要があり、限られた資金の中で、今後、更なる援助効果向上のための努力が不可欠となっている。

(2) 治安分野への貢献

治安の安定と復興開発は、アフガニスタンの平和と安定にとって車の両輪の働きをしており、いずれかが不十分であれば、同国の平和と安定は望めず、現在は治安問題が援助効果向上の最大のネックとなっている。このため、治安分野への貢献は不可欠であり、我が国はDIAGのフォーカル・ポイントとして、武器の回収、非合法武装集団の解体、法の支配の確立のために積極的な貢献を継続することが必要である。今後は、DIAGと警察改革等を中心に、その他の治安分野改革との更なる連携強化が重要である。

(3) アフガニスタン側の援助受入態勢の強化

アフガニスタン政府の援助受入体制及び案件形成能力は極めて脆弱である。このため、我が国としては、各省への専門家派遣や能力向上支援を通じて、同国政府の能力向上に努めると共に、こうした人材を有効に活用し同国政府との連携を深め、その開発戦略に沿った支援を行っていく。

(4) 各国・国連機関、NGOとの連携

援助効果向上のためには、ドナー国、国連機関及びNGOとの連携を強化していく必要がある。また、二国間援助のスキームのみならず、UNや国際機関への拠出をはじめとして、多様な援助ツールを活用していく考えである。

(5) 安全対策の徹底

9・11以降、アフガニスタンの平和と安定に向けたプロセスは徐々に進行しているが、いまだ治安状況は不安定である。このような状況の下、我が国は、アフガニスタンの平和の構築への積極的貢献を決意し、多額の支援を行っており、多くの邦人援助関係者が厳しい環境の中、援助活動を行っている。我が国としては、邦人援助関係者の安全対策には細心の注意を払い、最大限の安全対策を講じつつ、積極的な支援を行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	236.69	27.08 (26.45)
2004年	—	85.76	21.82 (20.66)
2005年	—	112.22	32.52 (31.50)
2006年	—	122.65	29.17 (27.20)
2007年	—	68.65	24.30
累計	7.20	1,039.66	173.63

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

アフガニスタン

表-5 我が国の対アフガニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	107.09	27.33	134.42
2004年	—	152.32	20.21	172.52
2005年	—	44.37	26.68	71.05
2006年	—	79.69(46.32)	27.73	107.42
2007年	—	79.23(11.10)	21.78	101.01
累計	-0.17	509.58(57.42)	140.84	650.24

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アフガニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対アフガニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 367.61	英国 130.80	ドイツ 92.57	オランダ 88.28	ノルウェー 60.86	31.70	985.92
2003年	米国 485.79	日本 134.42	英国 98.61	ドイツ 82.10	オランダ 77.37	134.42	1,199.67
2004年	米国 778.29	英国 224.01	日本 172.52	オランダ 90.31	ドイツ 75.13	172.52	1,701.06
2005年	米国 1,318.30	英国 219.92	ドイツ 99.23	カナダ 89.47	オランダ 79.09	71.05	2,168.21
2006年	米国 1,403.71	英国 246.49	カナダ 140.27	ドイツ 117.99	日本 107.42	107.42	2,404.57

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 143.72	ADB 86.48	IDA 20.17	UNICEF 9.18	UNFPA 9.03	21.92	290.50
2003年	CEC 208.03	IDA 72.24	ADB 55.44	UNICEF 14.53	UNFPA 6.02	6.52	362.78
2004年	CEC 212.00	IDA 95.09	UNHCR 45.61	ADB 42.11	UNICEF 11.14	12.47	418.42
2005年	CEC 256.62	IDA 200.47	ADB 22.85	UNHCR 21.47	UNICEF 17.09	17.88	536.38
2006年	CEC 220.90	IDA 140.72	ADB 66.17	UNHCR 21.17	UNICEF 18.49	19.73	487.18

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	7.20億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	413.69億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	43.53億円 研修員受入 520人 専門家派遣 162人 調査団派遣 383人 機材供与 575.45百万円

アフガニスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力		
2003年	なし	236.69億円	27.08億円	(26.45億円)	
		カブール・テレビ放送施設整備計画(7.94)	研修員受入	140人	(130人)
		カブール国際空港機材整備計画 (3.41)	専門家派遣	62人	(60人)
		カブール市大学機材整備計画 (4.16)	調査団派遣	264人	(264人)
		小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.40)	機材供与	46.95百万円	(46.95百万円)
		道路セクタープログラム (カンダハル・カブール間幹線道路整備計画) (30.00)	留学生受入	10人	
		道路セクタープログラム (カンダハル・ヘラート間幹線道路整備計画) (84.00)			
		道路セクタープログラム (カンダハル及びカンダハル近郊道路整備・建設計画) (18.00)			
		平和構築：アフガニスタン新生計画に対する支援計画 (UNDP経由) (30.00)			
		地雷除去活動支援機材開発研究計画 (6.46)			
		緊急無償 (アフガン帰還民に対する緊急支援及び仮設住宅建設計画) (5.02)			
		緊急無償 (アフガニスタンのカンダハル・ヘラート間幹線道路地雷除去支援計画) (6.27)			
		緊急無償 (「選挙人登録計画」の支援) (10.00)			
		緊急無償 (「緒方イニシアティブ・フェーズ4」) (10.59)			
		緊急無償 (「カンダハル警察支援計画」の支援) (1.12)			
		アフガニスタン柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.09)			
		バルフ州アハマトバード村診療所支援事業 (0.17)			
サリプル県水供給施設建設事業 (0.44)					
カブール州第六区における女性自立支援事業 (0.18)					
ホカム・イ・シャヒーード校学校修復事業 (0.09)					
草の根・人間の安全保障無償 (144件) (13.35)					
2004年	なし	85.76億円	21.82億円	(20.66億円)	
		学校建設計画 (1/2) (6.77)	研修員受入	191人	(165人)
		カブール国際空港ターミナル建設計画 (詳細設計) (0.87)	専門家派遣	70人	(64人)
		平和構築：アフガニスタン新生計画 (UNDP経由) (30.00)	調査団派遣	177人	(177人)
		セクター・プログラム無償資金協力 (12.00)	機材供与	138.32百万円	(138.32百万円)
		緊急無償 (アフガニスタン選挙実施計画 (UNDP経由)) (9.68)	留学生受入	23人	
		緊急無償 (マザリ・シャリフ警察支援計画) (1.09)			
		日本NGO支援無償 (5件) (1.02)			
		草の根・人間の安全保障無償 (228件) (24.33)			

アフガニスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	112.22億円 カブール国際空港ターミナル建設計画(国債1/3) (8.62) 学校建設計画(2/2) (10.22) 児童の生命救済のための予防接種拡大計画(UNICEF経由) (5.00) 平和構築:持続的平和のための地域開発計画(UNDP経由) (18.27) セクター・プログラム無償資金協力(2件) (38.00) 緊急無償(アフガニスタン下院選挙及び地方議会選挙実施のための支援) (8.56) 緊急無償(アフガニスタン下院選挙及び地方議会選挙実施のための支援) (5.35) 食糧援助(WFP経由) (3.50) カブール国立博物館に対する展示機材供与 (0.39) 日本NGO支援無償(5件) (1.55) 草の根・人間の安全保障無償(106件) (12.76)	32.52億円 (31.50億円) 研修員受入 204人 (179人) 専門家派遣 110人 (110人) 調査団派遣 85人 (85人) 機材供与 155.27百万円 (153.45百万円) 留学生受入 39人
2006年	なし	122.65億円 カブール国際空港ターミナル建設計画(国債2/3) (19.89) 児童の生存のための包括的計画(UNICEF経由) (4.49) 平和構築:非合法武装集団の解体(DIAG)のための包括的イニシアティブ推進計画(UNDP経由) (32.48) 道路セクター・プログラム(カブール道路技術センター整備計画) (8.00) 道路セクター・プログラム(カンダハル・ヘラート間幹線道路整備計画:第二期) (24.00) セクター・プログラム無償資金協力(15.00) 緊急無償(アフガニスタンの麻薬対策信託基金への拠出に関する緊急無償(UNDP経由)) (5.55) 食糧援助(WFP経由) (3.50) 日本NGO支援無償(8件) (2.82) 草の根・人間の安全保障無償(36件) (6.92)	29.17億円 (27.20億円) 研修員受入 181人 (172人) 専門家派遣 127人 (127人) 調査団派遣 112人 (112人) 機材供与 377.71百万円 (377.71百万円) 留学生受入 46人
2007年	なし	68.65億円 カブール国際空港ターミナル建設計画(国債3/3) (1.49) 小児感染症予防計画(UNICEF経由) (4.95) セクター・プログラム無償資金協力 (30.00) 平和構築:アフガニスタン・イスラム共和国における識字能力強化計画(UNESCO経由) (14.92) 日本NGO連携無償(8件) (2.96) 草の根・人間の安全保障無償(79件) (10.43) 食糧援助(WFP経由) (3.90)	24.30億円 研修員受入 177人 専門家派遣 129人 調査団派遣 108人 機材供与 165.90百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度までの 累計	7.20億円	1,039.66億円	173.63億円 研修員受入 1343人 専門家派遣 652人 調査団派遣 1,129人 機材供与 1,457.77百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ノンフォーマル教育強化プロジェクト	04. 3～07. 3
カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画	04. 6～09. 6
結核対策プロジェクト	04. 9～09. 9
リプロダクティブヘルスプロジェクト	04. 9～09. 9
女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト	05. 2～08. 2
IHSカンダハル保健科学院助産師教育計画プロジェクト	05. 4～07. 7
基礎職業訓練プロジェクト	05. 5～09. 3
障害児教育強化プロジェクト	05. 6～06. 3
教師教育強化（STEP）プロジェクト	05. 6～07. 8
医学教育プロジェクト	05. 7～08. 6
国立農業試験場再建計画プロジェクト	05. 7～10. 7
地方開発支援プロジェクト	05.12～09. 3
識字教育強化プロジェクト	06. 3～08. 7
特殊教育強化プロジェクト	06. 9～08. 3
教師教育強化プロジェクト フェーズ2	07. 9～10. 8
ナンガルハル稲作農業改善プロジェクト	07. 9～11. 3
道路維持管理システムの構築及び人材育成プロジェクト	08. 3～11. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カブール市緊急復興支援調査（教育、保健・医療、放送）	02. 1～04.10
カンダハル市緊急復興支援調査	02. 9～05. 3
カンダハル近郊農業緊急復旧支援調査	03. 3～04. 8
マザリシャリフ市復興支援調査	04. 6～06. 3
カブール市給水計画調査	06. 7～09. 3
カブール首都圏開発計画調査	07.12～09. 9
カブール首都圏地形図作成調査	08. 1～09.11

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バルワン県バグラム郡アロキ村一帯における地雷除去計画
バルワン県バグラム郡バシヤイ村一帯における地雷除去計画
ナンガルハル県ロダット郡カン・デガン村灌漑設備建設計画
ナンガルハル県ロダット郡カトラギ村灌漑設備建設計画
ゴール県チャグチャラン郡、ダウラットヤ郡及びラルサンジャンガル郡女子識字教育計画
ゴール県チャグチャラン郡職業訓練計画
ヘラート県ゴルヤン郡サブール診療所整備計画
ナンガルハル県アチン郡バイヒ中学校整備計画
ナンガルハル県ロダット郡カムバロ村地下水路修復計画
カンダハル県カンダハル市医療器材整備計画
ナンガルハル県ロダット郡ハーン村地下水路修復計画
ヘラート県ザンダジャン郡排水渠整備計画
バルフ県ナハレ・シャヒ郡ババ・ヤドガル村排水渠整備計画
ナンガルハル県バティコット郡セーバイダマン排水渠整備計画
カブール県カブール市環境整備支援計画

アフガニスタン

案	件	名
カブール県及びクンドゥーズ県における地雷除去計画		
ファリヤーブ県バシュトゥンコット郡排水渠整備計画		
カブール県カブール市職業訓練計画		
ナンガルハル県ダラエヌール郡ジャンジャブール小学校整備計画		
ナンガルハル県クズクナール郡ヤシン・ババ女子小学校整備計画		
バルフ県チムタル郡アリザイ・チムタル女子小学校整備計画		
ラグマン県カルガエ郡マシャル・カマル村橋梁整備計画		
ナンガルハル県チャブラハル郡マンドザイ小学校整備計画		
バルワン県トタムダラ・ウルヤ村アリ・ハン小学校整備計画		
ジャウズジャン県アクチャ郡護岸壁整備計画		
ナンガルハル県ロダット郡マジナ女子小学校建設計画		
ナンガルハル県ロダット郡アフダド女子小学校整備計画		
ナンガルハル県スルフロード郡カクラク女子小学校整備計画		
パーミヤン県ワラス郡ジョウコル村クリニック整備計画		
バルワン県バグラム郡チョバクシュ小学校建設計画		
ゴール県における結核撲滅計画		
ナンガルハル県ロダット郡カタルガイ小学校建設計画		
ラグマン県アリンガル郡カラタク女子小学校建設計画		
バルフ県バルフ郡クワジャ・タジダリ・ワリ小学校整備計画		
ナンガルハル県ロダット郡カンムハンマド村灌漑設備整備計画		
カブール県バグラミ郡サハク女子小学校整備計画		
パーミヤン県パーミヤン郡ベリンジ・バリキ小学校整備計画		
ナンガルハル県ロダット郡アーダッド女子小学校整備計画		
ナンガルハル県ディフ・バラ郡バビン診療所建設計画		
パーミヤン県パーミヤン郡シャヒーダン中学校建設計画		
ナンガルハル県ロダット郡バンジ女子小学校建設計画		
カピサ県ヒサイ・ドウム・コヒスタン郡ムハンマド・アンフル・シャヒード女子小学校建設計画		
パーミヤン県パーミヤン郡カザーン女子小学校建設計画		
カピサ県ニジラブ郡ワヤール村橋梁建設計画		
アフガニスタン東部・南東部における地雷回避教育計画		
タハール県バンギ郡グルダラ小学校建設計画		
バルフ県ダウラタバード郡クルタク村クリニック建設計画		
タハール県バンギ郡チャル・チェナル小学校建設計画		
ナンガルハル県コット郡サイ・パイ小学校建設計画		
バルフ県ホルム郡サヤッド女子小学校建設計画		
バルフ県チムタル郡貯水槽及び水路建設計画		
カンダハール県アルガンダブ郡ハジアン村護岸壁建設計画		
カンダハール県アルガンダブ郡サルディ・ウルヤ村護岸壁建設計画		
ラグマン県メフテルラム市クタブザイ女子小学校建設計画		
パーミヤン県パーミヤン郡ダシュテ・イサハン小学校建設計画		
バルフ県ホルム郡マハステイ女子中学校建設計画		
カブール県シャカル・ダラ郡カラエ・モラド・バエグ女子中学校建設計画		
ナンガルハル県シンワリ郡26区小学校建設計画		
サマンガン県アイバク郡コクジャル女子中学校建設計画		
サマンガン県アイバク郡ジョイ・ゾワンドン女子中学校建設計画		
ジャウズジャン県シェベルガン市カラカント女子小学校建設計画		
パーミヤン県ヤカウラング郡サドバグ村小学校建設計画		
カブール県カラバフ郡職業訓練計画		
カピサ県ヒサイ・アワルイ・コヒスタン郡シル・ハン・ヒル小学校建設計画		
バルフ県マザリシャリフ市ヌーレフダ小学校建設計画		
サマンガン県アイバク郡アイバク男子中学校建設計画		
サマンガン県アイバク郡カタイ・マムレン女子小学校建設計画		
バンジール県における女性のための家禽管理技術普及及び改善計画		
サマンガン県アイバク郡タクティ・ラストム中学校建設計画		
ゴール県ラル・サンジャンガル郡アイガル中学校建設計画		
ゴール県ラル・サンジャンガル郡ナウィ・ダンガク中学校建設計画		
ゴール県ラル・サンジャンガル郡コシュク女子中学校建設計画		
ゴール県ラル・サンジャンガル郡シニア・サヒード・アウ小学校建設計画		
ラグマン県メフテルラム市エシャク・ナンガル小学校建設計画		
ラグマン県メフテルラム市カライ・シャイハーン女子小学校建設計画		
バグラーン県ポリクムリ郡婦選民と最貧困層に対する衛生及び識字教育計画		
バグラーン県ポリクムリ郡婦選民と最貧困層に対する職業訓練及び収入向上計画		
バクティア県ガルデス郡教員養成学校近代化計画		
バダクシャン県20村における女性エンパワーメント計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は387頁に記載。

